

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,592,545,544	固定負債	32,450,336,123
有形固定資産	135,721,172,125	地方債	27,696,267,533
事業用資産	60,174,722,776	長期未払金	1,525,613
土地	38,917,341,251	退職手当引当金	4,498,634,192
建物	52,828,191,388	損失補償等引当金	64,973
建物減価償却累計額	△ 33,145,245,478	その他	253,843,812
工作物	3,887,044,711	流動負債	3,657,807,412
工作物減価償却累計額	△ 2,312,609,096	1年内償還予定地方債	2,909,610,529
インフラ資産	74,919,014,237	未払金	2,099,541
土地	58,394,968,674	賞与等引当金	371,403,461
建物	437,872,320	預り金	374,693,881
建物減価償却累計額	△ 229,775,606	負債合計	36,108,143,535
工作物	62,612,628,880	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 46,400,132,151	固定資産等形成分	145,015,724,481
建設仮勘定	103,452,120	余剰分(不足分)	△ 35,495,551,204
物品	2,957,552,499		
物品減価償却累計額	△ 2,330,117,387		
無形固定資産	98,215,208		
ソフトウェア	62,869,879		
その他	35,345,329		
投資その他の資産	6,773,158,211		
投資及び出資金	958,068,889		
有価証券	420,000,000		
出資金	538,068,889		
長期延滞債権	308,044,032		
長期貸付金	225,320,000		
基金	5,305,264,913		
減債基金	407,081,121		
その他	4,898,183,792		
徴収不能引当金	△ 23,539,623		
流動資産	3,035,771,268		
現金預金	513,620,464		
未収金	99,614,425		
短期貸付金	17,332,000		
基金	2,405,846,937		
財政調整基金	2,405,846,937		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 642,558		
資産合計	145,628,316,812	純資産合計	109,520,173,277
		負債及び純資産合計	145,628,316,812

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	31,362,521,210
業務費用	14,152,197,425
人件費	5,987,984,742
職員給与費	4,332,817,201
賞与等引当金繰入額	371,403,461
退職手当引当金繰入額	437,227,939
その他	846,536,141
物件費等	7,658,383,766
物件費	4,961,853,263
維持補修費	300,310,421
減価償却費	2,396,220,082
その他の業務費用	505,828,917
支払利息	210,149,589
徴収不能引当金繰入額	65,618,883
その他	230,060,445
移転費用	17,210,323,785
補助金等	2,887,364,573
社会保障給付	10,090,814,514
他会計への繰出金	4,227,858,522
その他	4,286,176
経常収益	1,158,812,540
使用料及び手数料	612,261,777
その他	546,550,763
純経常行政コスト	30,203,708,670
臨時損失	442,700,713
災害復旧事業費	403,736,552
資産除売却損	38,964,161
臨時利益	1,101,234
資産売却益	1,076,000
その他	25,234
純行政コスト	30,645,308,149

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	110,348,228,460	146,506,016,790	△ 36,157,788,330
純行政コスト(△)	△ 30,645,308,149		△ 30,645,308,149
財源	29,791,334,580		29,791,334,580
税収等	21,174,829,180		21,174,829,180
国県等補助金	8,616,505,400		8,616,505,400
本年度差額	△ 853,973,569		△ 853,973,569
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,516,210,695	1,516,210,695
有形固定資産等の増加		886,456,184	△ 886,456,184
有形固定資産等の減少		△ 2,586,818,859	2,586,818,859
貸付金・基金等の増加		514,542,788	△ 514,542,788
貸付金・基金等の減少		△ 330,390,808	330,390,808
資産評価差額	△ 125,087	△ 125,087	
無償所管換等	26,043,473	26,043,473	
本年度純資産変動額	△ 828,055,183	△ 1,490,292,309	662,237,126
本年度末純資産残高	109,520,173,277	145,015,724,481	△ 35,495,551,204

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,068,881,071
業務費用支出	11,858,557,286
人件費支出	6,156,671,924
物件費等支出	5,262,163,684
支払利息支出	210,149,589
その他の支出	229,572,089
移転費用支出	17,210,323,785
補助金等支出	2,887,364,573
社会保障給付支出	10,090,814,514
他会計への繰出支出	4,227,858,522
その他の支出	4,286,176
業務収入	30,727,750,783
税金等収入	21,183,423,115
国県等補助金収入	8,388,009,065
使用料及び手数料収入	614,766,745
その他の収入	541,551,858
臨時支出	403,736,552
災害復旧事業費支出	403,736,552
臨時収入	50,683,835
業務活動収支	1,305,816,995
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,338,939,576
公共施設等整備費支出	881,198,184
基金積立金支出	393,242,392
貸付金支出	64,499,000
投資活動収入	534,748,525
国県等補助金収入	182,853,000
基金取崩収入	117,353,909
貸付金元金回収収入	81,831,000
資産売却収入	152,710,616
投資活動収支	△ 804,191,051
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,912,560,905
地方債償還支出	2,848,671,427
その他の支出	63,889,478
財務活動収入	2,430,400,000
地方債発行収入	2,430,400,000
財務活動収支	△ 482,160,905
本年度資金収支額	19,465,039
前年度末資金残高	119,461,544
本年度末資金残高	138,926,583
前年度末歳計外現金残高	377,643,942
本年度歳計外現金増減額	△ 2,950,061
本年度末歳計外現金残高	374,693,881
本年度末現金預金残高	513,620,464

注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
昭和59年度以前取得分は、再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。
昭和60年度以降取得分については、原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。
物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
有価証券については、取得原価により計上し、出資金については、出資金額により計上しています。ただし、実質価額が低下した場合には、相当の減額を行った後の価額で計上しています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5か年度の不納欠損実積率により徴収不能見込額を計上しています。
 - ・退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
 - ・損失補償等引当金
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」に基づく損失補償債務等に係る一般会計負担見込額を計上しています。
 - ・賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、当会計年度末において発生していると認められる金額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計
- (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費：1, 196, 314, 329円
- (4) 一時借入金の状況
一時借入金の最高額：900, 000, 000円
基金繰替運用の最高額：1, 800, 000, 000円